



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月4日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山東 理二

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 秋山 卓

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	272,667	10.9	24,536		20,877		16,867	
2019年3月期第3四半期	306,101	20.7	107,790		107,045		128,151	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 20,716百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 126,441百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	61.08	23.19
2019年3月期第3四半期	494.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	403,005	31,286	7.6
2019年3月期	352,341	59,154	17.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 30,803百万円 2019年3月期 60,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	14.1	25,000		20,000		15,000		51.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	260,324,529 株	2019年3月期	260,324,529 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,357,437 株	2019年3月期	1,357,156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	258,967,204 株	2019年3月期3Q	258,967,536 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期	—	—	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、原油価格は中東での地政学的不安定要因等によって一時的に高騰する動きがありましたが、概ね安定的に推移しました。LNG(液化天然ガス)については、新興国等の堅調な需要増を背景として、引き続き新規大型案件の実現に向けた様々な進展が見られます。

こうした状況の中、当社グループは、コア事業であるLNG分野で世界各地の大型プラント建設プロジェクトを引き続き遂行しています。米国では、キャメロンLNGプロジェクトで、第1系列の商業運転の開始後、第2系列のLNGの生産が開始となり、フリーポートLNGプロジェクトでも、第1系列で商業運転を開始、第2系列でLNGの生産が開始されました。ゴールデンパスLNGプロジェクトにおいても、EPC(設計・調達・建設)業務を遂行しています。また、カタールで計画されている年産780万トンのLNGプラント4系列を増設する案件についてEPC見積りを遂行中です。地球環境分野では、世界最大級の蓄電池システム建設工事や再生可能エネルギー、医療・ライフサイエンス分野等のEPC業務を遂行しています。さらに、デジタル技術革新分野でも、デジタル・AIを活用した新規ビジネスの開拓として、顧客プラントの生産性や信頼性の向上に資するAI技術の開発に取り組んでいます。また、デジタル技術の活用によるEPC遂行管理能力の進化及び社内デジタル化による業務効率の改善を進めています。

一方、新たに発足したリスク管理体制のもとで、2019年5月に発表した新中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」に即し、鳥瞰的に将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しを行うべく、組織再編及び事業改革に向けた諸施策の実行を進めています。2019年7月に「デジタルトランスフォーメーション本部」を新設後、2019年10月にエンジニアリングの価値を再定義し、当社の事業ポートフォリオを変革していく組織として「フロンティアビジネス本部」を新設し、環境・エネルギー、社会・事業継承問題、ライフサイエンスの3つの分野における各種課題の解決を活動方針とした取り組みを開始しています。財務面では、三菱商事(株)を割当先とする700億円の第三者割当増資を7月に実行し、資本を増強しました。

当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は1,400億27百万円(前年同四半期比64.1%減)、連結完成工事高は2,726億67百万円(前年同四半期比10.9%減)であった結果、連結受注残高は8,739億3百万円(前連結会計年度末比14.0%減)となりました。米国のキャメロンLNGプロジェクト等の遂行中案件において採算の改善が見られた結果、営業利益は245億36百万円(前年同四半期は営業損失1,077億90百万円)となりましたが、為替相場の変動により、外貨建て営業債権等にかかる50億36百万円の為替差損を営業外費用に計上したことを主因として、経常利益は208億77百万円(前年同四半期は経常損失1,070億45百万円)となりました。また、特別利益において3億63百万円の関係会社株式売却益を計上したこと、将来加算一時差異の解消による繰延税金負債の残高減少等により、△1億9百万円の法人税等調整額を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は168億67百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,281億51百万円)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、オーストラリア、米国、インドネシア、モザンビークでLNGプラントのEPC業務を遂行中です。米国ではキャメロンLNGプロジェクトの第1系列において商業運転が開始され、第2系列ではLNGの生産が開始されました。フリーポートLNGプロジェクトにおいては第1系列において商業運転が開始され、第2系列においてLNGの生産が開始されました。両プロジェクト共に完工に向けて、引き続き安全かつ確実な遂行に努めています。2019年2月に受注したゴールデンパスLNGプロジェクトではEPC業務を遂行中です。カタールで計画されている年産780万トンのLNGプラント4系列を増設する案件ではEPC見積りを遂行中です。ナイジェリアのLNG増設案件ではEPC見積り提出後の協議を続けています。その他ガス分野では、カタールの当社グループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務を遂行中です。また、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件に係る複数の業務を遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の増強・改造・改修や、耐震補強等の国土強靱化基本法対応案件のEPC業務を遂行中です。

(石油・石油化学・金属関係)

海外では、米国メキシコ湾岸でエチレン生産プラントのEPC業務、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務を遂行中です。また、東南アジアの当社グループ会社が石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けに、2020年の船舶燃料硫黄分規制への対応を目的とした既設設備改造、オフサイト工事のEPC業務や、設備の最適化を目的とした製油所高度化案件、耐震補強等の国土強靱化基本法対応工事、既設設備改造工事などを遂行中です。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

医薬・生化学分野では、中分子医薬品原薬製造設備を完工、医薬品合成原薬製造設備などのEPC業務を遂行中です。一般化学分野では、高機能材製造設備や水素化石油樹脂生産設備などのEPC業務を継続して遂行中です。植物工場分野では、業界における大手生産・運営事業者であるMIRAI(株)と業務提携による体制強化を図り、商業設備の導入推進に取り組んでいます。カタール大学向けに実証設備納入業務を受注し遂行中です。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

海外では、環境分野において、インドで環境規制強化により石炭火力発電所への排煙脱硫設備の導入が進む中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが複数の案件に採用されています。

国内では、環境分野において、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備、CO₂分離回収実証設備のEPC業務を遂行中です。新エネルギー分野では、世界最大級の蓄電池システム建設、複数の太陽光発電設備(メガソーラー)建設、木質ペレットを燃料とする国内最大級のバイオマス発電所建設に係るEPC業務を遂行するとともに、今後大きなマーケットが予測される洋上風力発電分野への参入を検討しています。

水素サプライチェーンについては、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに設立した「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」による水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクトが順調に進んでいます。ブルネイ水素化プラント、国内脱水素プラントの建設工事が終了し、2020年に実証運転を行う予定です。

[デジタル技術革新分野]

デジタル・AIを活用した新規ビジネスの開拓においては、国内有数のAIベンチャー企業である(株)グリッドとの業務提携に基づき、プラント生産性向上及び信頼性向上に向けた活動を継続しています。その一環として、インドネシアのドンギ・スノロLNG社 (PT. Donggi-Senoro LNG) の稼動中LNGプラント向けに生産効率の改善とLNG増産支援を目的としたAI技術を開発し、増産効果を確認することが出来ました。今後、積極的に他の顧客への導入を目指します。また、「先進的デジタル技術」を提供する内容の覚書を締結したアラブ首長国連邦のアブダビ・ガス液化公社 (Abu Dhabi Gas Liquefaction Company Limited) とは、引き続き同社が保有するLNGプラントに対し、プラントの信頼性向上に資するデジタル技術の早期の導入を目指し開発を続けています。

一方、社内におけるデジタル化の推進では、デジタル技術の一層の活用を目指した活動「Target20」を掲げて、EPC遂行管理能力の進化及びコーポレート分野の業務効率の改善に取り組んでいます。EPC遂行管理能力の進化では、AWP(Advanced Work Packaging)適用のためのシステムを開発し、プロジェクトへの適用を開始しています。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産の減少 129億27百万円の方で、現金預金の増加 517億円、未収入金の増加 71億78百万円、未成工事支出金の増加 54億15百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ 506億63百万円増加しました。

(負債の部)

長期借入金の増加 199億8百万円、未成工事受入金の増加 102億52百万円の方で、支払手形・工事未払金の減少 415億28百万円、工事損失引当金の減少 320億20百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 397億76百万円減少しました。

(純資産の部)

第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 350億円増加したこと、及び四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産合計は 312億86百万円となりました。なお、前連結会計年度末に陥った債務超過は当連結会計年度第2四半期にて解消しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年11月1日に公表の通期連結業績予想を変更しています。詳細は、2020年2月3日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートは1米ドル 105円から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	69,457	121,158
受取手形・完成工事未収入金	68,611	67,970
未成工事支出金	7,494	12,909
未収入金	65,945	73,123
ジョイントベンチャー持分資産	110,967	98,039
その他	5,707	6,528
貸倒引当金	△1,254	△1,243
流動資産合計	326,929	378,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,461	6,162
土地	4,952	5,169
その他（純額）	1,300	1,138
有形固定資産合計	11,714	12,469
無形固定資産	5,298	4,746
投資その他の資産		
投資有価証券	6,393	5,575
繰延税金資産	701	592
その他	1,478	1,304
貸倒引当金	△174	△170
投資その他の資産合計	8,398	7,302
固定資産合計	25,411	24,519
資産合計	352,341	403,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	175,277	133,748
1年内返済予定の長期借入金	118	121
未払法人税等	708	1,305
未成工事受入金	122,252	132,504
完成工事補償引当金	372	390
工事損失引当金	67,637	35,616
賞与引当金	3,011	2,074
事業構造改善引当金	1,825	1,409
その他	21,300	24,906
流動負債合計	392,505	332,077
固定負債		
長期借入金	15,870	35,778
引当金	267	245
退職給付に係る負債	1,546	1,452
その他	1,305	2,164
固定負債合計	18,989	39,641
負債合計	411,495	371,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	78,396
資本剰余金	37,112	72,128
利益剰余金	△139,956	△123,089
自己株式	△1,435	△1,435
株主資本合計	△60,882	26,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	21
繰延ヘッジ損益	△50	6
為替換算調整勘定	△102	4,045
退職給付に係る調整累計額	926	728
その他の包括利益累計額合計	767	4,802
非支配株主持分	960	482
純資産合計	△59,154	31,286
負債純資産合計	352,341	403,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
完成工事高	306,101	272,667
完成工事原価	400,282	236,199
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△94,180	36,468
販売費及び一般管理費	13,610	11,931
営業利益又は営業損失(△)	△107,790	24,536
営業外収益		
受取利息	2,106	2,097
受取配当金	409	200
持分法による投資利益	162	205
その他	169	142
営業外収益合計	2,848	2,645
営業外費用		
支払利息	173	531
為替差損	1,797	5,036
その他	132	735
営業外費用合計	2,102	6,304
経常利益又は経常損失(△)	△107,045	20,877
特別利益		
関係会社株式売却益	112	363
特別利益合計	112	363
特別損失		
固定資産除却損	382	—
特別損失合計	382	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△107,315	21,241
法人税、住民税及び事業税	10,306	4,662
法人税等調整額	10,494	△109
法人税等合計	20,801	4,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,116	16,688
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34	△178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,151	16,867

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,116	16,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	27
繰延ヘッジ損益	1,764	56
為替換算調整勘定	△183	4,208
退職給付に係る調整額	358	△197
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	△66
その他の包括利益合計	1,675	4,028
四半期包括利益	△126,441	20,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,534	20,901
非支配株主に係る四半期包括利益	93	△185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月1日付で、三菱商事(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が35,000百万円、資本準備金が35,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が78,396百万円、資本剰余金が72,128百万円となっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		387,922 (99.4%)	303,598 (99.2%)	728,094 (100.0%)	139,432 (99.6%)	272,071 (99.8%)	873,903 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	43,814 (11.2%)	198,061 (64.7%)	193,336 (26.6%)	56,589 (40.4%)	129,435 (47.5%)	466,519 (53.4%)
	(2) その他ガス関係	12,237 (3.1%)	1,464 (0.5%)	14,553 (2.0%)	5,073 (3.6%)	2,883 (1.1%)	15,581 (1.8%)
	(3) 石油・石油化学 ・金属関係	205,999 (52.8%)	44,215 (14.4%)	312,482 (42.9%)	41,977 (30.0%)	86,713 (31.8%)	261,824 (29.9%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	18,147 (4.7%)	25,782 (8.4%)	28,410 (3.9%)	12,289 (8.8%)	17,611 (6.5%)	18,357 (2.1%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	102,019 (26.1%)	28,390 (9.3%)	170,191 (23.4%)	18,453 (13.2%)	28,464 (10.4%)	106,633 (12.2%)
	(6) その他	5,704 (1.5%)	5,684 (1.9%)	9,119 (1.2%)	5,048 (3.6%)	6,963 (2.5%)	4,986 (0.6%)
2 その他の事業		2,502 (0.6%)	2,502 (0.8%)	— (—)	595 (0.4%)	595 (0.2%)	— (—)
合 計		390,425 (100.0%)	306,101 (100.0%)	728,094 (100.0%)	140,027 (100.0%)	272,667 (100.0%)	873,903 (100.0%)
国 内		179,800 (46.0%)	74,640 (24.4%)	268,086 (36.8%)	70,587 (50.4%)	95,214 (34.9%)	192,266 (22.0%)
海 外		210,624 (54.0%)	231,461 (75.6%)	460,008 (63.2%)	69,440 (49.6%)	177,452 (65.1%)	681,636 (78.0%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。